



きくち たかお
菊地孝男
(創政会)

● シンクタンクの提言と行財政改革は

質問 事業の民営化と縮小廃止について、温泉・スキー場の公共施設も民営化もしくは廃止すべきとの提言に対して、委員会を組織して民営化というのは対応が遅れている。早期に売却、廃止を進めることが必要ではないか。

市長 市民の大切な財産なので公平な視点で移管を進めたい。また全体の合意をみながら手続きを踏んで、早期に取り組みたい。

質問 議員定数は議会で決める事となっているが、シンクタンクの提言の20人について、どう考えるか。

市長 全国的には逼迫する地方財政のもと、議会自らの判断で定数削減に踏み切っている自治体が増えてきている傾向にあると認識している。

質問 市職員の給料は一部削減しているが、民間ベースに比べて高額と思うがどうか。

市長 本年1月から4.7%下げた。



温泉施設 ひめかゆ

平成27年まで削減を続けていきたい。

質問 市税や地方交付税の減少から、収入確保の向上は避けて通れないと考えるが自主財源の確保に向けた取り組みは。

市長 空きスペースとなる各支所や使用されない市の施設は賃貸するなど財源確保に努める。



こんの ひろふみ
今野裕文
(日本共産党)

- 地域農業マスタープランの作成について
- 農業分野の放射性物質の汚染の対策について

質問 農山村を守り元気にするには、国内農業をおびやかしている農産物の輸入の規制、生産費を償う価格補償を軸とした経営安定対策、そしてフランス並みの担い手確保対策が必要だと考える。しかし、今度の「我が国の食と農林業再生のための基本方針・行動計画」では、平場で20〜30ヘクタール、中山間地で10〜20ヘクタールの経営体が80%になるようにするというもので大きな問題がある。今進めている地域農業マスタープランの策定と、青年就農給付金は、この国の示す農地集積の条件にしばられることは無いのか。

市長 「基本方針」は考え方を示したもので、青年就農給付金は、年間150万円、5カ年給付するが、農地の集積率などにしぼられるものとは考えていない。地域農業マスタープランは、昭和24年の町村の枠で地域の話し合いで合意できるところから策定する。

本来の進め方ではなくても、とりあえず青年就農給付金を受けることができる



収穫の秋 農作業も大詰めを迎える

人が受けることができなくなっていくよう、プランの策定をめざしたい。

質問 農業分野の放射性物質の汚染対策については県の施策(予算化)待ちになっているのではないかと。被害の全容を把握する必要があり、椎茸農家への対応や産直の関係者の被害への対応はどうなっているか。

市長 産直関係者の被害は、東京電力との被害請求のあり方について調整しており、請求はこれからになる。原木確保については、これから調査を行う。